

月刊「省エネルギー」に掲載した「賛助会員からの声」をご紹介します。
 賛助会員入会の動機や会員サービスについてのご意見を寄稿いただきました。
 賛助会員入会ご検討にお役立てください。（部署名、所属、役職名等は掲載時の情報です。）

●2025年5月号掲載 一般社団法人全国エネルギー管理士連盟 様 「専門家集団として取り組む エネルギー分野の課題解決!!」

専門家集団として取り組む エネルギー分野の課題解決!!

一般社団法人
 全国エネルギー管理士連盟
 代表理事 川合 嘉博
 東海地区会員（2024年4月入会）



<団体紹介>

当連盟は、「エネルギー管理士」の有資格者が集う団体として、エネルギーの合理的な使用や非化石エネルギーへの転換を推進しています。資格者としての専門知識と技能を生かして、持続可能な社会の構築を目指し、地域特性に応じた活動を展開することでエネルギー分野の課題解決に貢献しています。

特に、情報交換会の定期的な開催により、連盟会員間のスキル向上と人材交流の促進を図っています。これにより、連盟会員が実務的な知識や技能を深めるとともに、連携を強化して具体的な課題解決への取り組みを進めています。また、法令改正や国の補助事業に関する情報を共有することで、最新の制度や政策を把握し、各自の活動に活用できる仕組みを整えています。こうした情報共有の活動により、連盟会員がエネルギー分野の幅広い課題に対処するための基盤を提供しています。

<入会の動機>

当連盟が省エネルギーセンターの賛助会員となった背景には、エネルギー管理士の専門知識を活用し、社会全体での省エネルギー技術の普及と発展に貢献したいという意志

があります。省エネルギーセンターは国内の省エネルギー推進活動の中核を担う存在であり、その活動に賛同することで、当連盟が目指す方向性をさらに広げ、具体的な取り組みを推進するための基盤を構築できると考えました。

また、他の賛助会員との連携を通じて、最新技術や情報を取り入れることで、資格者ネットワークの活用範囲を広げ、実務支援や協力関係の強化を目指していきます。この連携によって、地域特性を生かした持続可能な社会の実現に向けた取り組みを全国規模で深めていくことが可能となります。こうした連携の強化は、連盟会員の専門性をさらに高め、地域および社会全体のエネルギー課題の解決に向けた貢献をより具体化できるものです。

<賛助会員サービスについて>

当連盟は、連盟会員間の情報共有と人材交流を促進するため、省エネルギーや再生可能エネルギーに関連する社会情勢、法令、補助事業、最新技術などに関する情報交換会を開催しています。この情報交換会を通じて、最新技術や知識を相互に共有し、実務・実践的な技術交流の場として活用することで、連携を強化しています。

さらに、情報交換会を通じて形成された人材ネットワークを活用し、省エネルギー活動を必要とする賛助会員も含めた企業や団体に対して支援や協力を提供していきます。この中には、コンサルティング活動を担う経験豊富な連盟会員が具体的な課題解決を促進する取り組みも含まれています。こうした活動を通じて、連盟会員の専門性を社会的に活用しエネルギー分野の課題解決を推進しています。

●2025年7月号掲載 SPACECOOL 株式会社 様 「地球温暖化対策のゲームチェンジャーを目指す」

地球温暖化対策の ゲームチェンジャーを目指す

SPACECOOL 株式会社
 代表取締役 CEO 兼 CTO
 末光 真大
 本部地区会員（2024年11月入会）



<会社紹介>

当社は2021年4月創業の、放射冷却素材「SPACECOOL」の開発・販売を行うクライメートテックのスタートアップです。1.5℃目標の達成が求められる中、再生可能エネルギーや新しいエネルギー技術の発展が求められる傾向がありますが、エネルギー供給側の技術は不確定要素が多いため、エネルギー需要の削減も普遍的に重要となっています。さらに、慣性力のある気候変動の進行を遅らせるには、1.5℃目標と整合性のある水準内にCO₂排出量を抑えることが重要であり、即効性のある施策、つまり「省エネ」が必須です。SPACECOOLは、放射冷却の原理を応用することで熱を赤外線に変換し、ゼロエネルギーで冷却を行うという、まさに即効性のある「省エネ」技術です。建物屋根

や屋上、仮設資材、空調室外機などに導入することで内部温度の上昇を抑制し、空調エネルギー削減やCO₂削減につなげることが可能です。

我々は、暑熱課題を持つあらゆる建物や屋外インフラの表面にSPACECOOLを導入し（=Smart Surface化）、エネルギー負荷の低減によってカーボンニュートラル社会を実現することで、地球温暖化対策のゲームチェンジャーになることを目指しています。

<入会の動機>

地球温暖化対策としての省エネの重要性を啓蒙し、一方で最新の省エネ技術の動向を理解するためです。省エネ施策を試し尽くしたと考えている企業、あるいは検討したが期待される効果が低く導入を見送ったという企業は多いと感じています。そのような方々に、改めて省エネに向き合っていただければと思っています。

<今後の賛助会員サービスへの期待等>

今年は、省エネルギーセンターが主催するENEX2025に出展し、来場者の皆さまと暑熱課題について意見交換を行うことができました。今後も、省エネに特化した展示会やイベントを数多く実施されることを期待しています。

●2025年8月号掲載 ナゴヤホカンファシリティーズ株式会社 様 「初期投資ゼロのチューニング等でカーボンニュートラルに貢献」

初期投資ゼロのチューニング等 でカーボンニュートラルに貢献

ナゴヤホカンファシリティーズ株式会社
代表取締役
三口 大登
東海地区会員（2022年11月入会）



<会社紹介>

ナゴヤホカンファシリティーズ株式会社は、1960年の創業以来、機械設備の点検・整備に携わってきました。現在は、省エネ診断、チューニング、設備改修の設計・施工・フォローまでを一貫して手がけています。

昨今のカーボンニュートラルへの関心の高まりを受け、企業のCO₂削減に向けたご相談が増えています。そこで私たちは、お客様の目的や予算や現状に応じて「活エネ」「省エネ」「転エネ」「創エネ」の最適なプランを提案しています。

何をするにもまずエネルギー使用量を削減することが、カーボンニュートラルへの第一歩です。その省エネも闇雲に行うのではなく、設備稼働実績を分析「活エネ」した上で、どのような省エネルギー対策が有効かをお客様と一緒に考え取り組みます。大規模な設備投資をせずとも、誰でもわかる管理標準を作成し実行することで「初期投資ゼロ

のチューニング」を実現しています。小さな一歩が大きな道となります。

エネルギー効率の高いヒートポンプへの「転エネ」は、CO₂排出量や燃料費を大幅に削減できる有効な手段であり、当社の施工実績でも年間5割以上の排出量削減を実現しています。複数台設置のシステムでは、全設備を同時に更新せず、よく使う部分のみを更新する柔軟な提案も行っています。「ハイブリッド熱源システム」では、電気とガス/油を切り替えて使用することができるため、その時々でのデマンド需要（上げ/下げDR）にも対応可能です。

<入会の動機>

最新の省エネ/脱炭素技術/施策動向の情報収集や、各種講座やセミナーを活用した人材育成などのためには、省エネルギーセンターの賛助会員になることが有益と考え入会しました。月刊「省エネルギー」や各種書籍を社内で共有し、全社的な技術力向上に役立てています。入会により、省エネルギーセンターから得た技術や施策に関する情報を参考に、お客様へ今までとは違った提案ができるようになりました。

今後も、当社の65年の機械設備メンテナンスの実績により培われた「機械設備をメンテナンスする力」と「設計施工する力」でCO₂削減、コスト削減、持続可能な設備を提供していきます。

●2025年9月号掲載 コーセル株式会社 様 「エネルギー変換技術を駆使しスマートエネルギー社会実現を」

エネルギー変換技術を駆使し スマートエネルギー社会実現を

コーセル株式会社
取締役 常務執行役員
TQM推進/総務・人事労務担当
清澤 聡
北陸地区会員（2024年3月入会）



<会社紹介>

当社は、1969年7月26日にエルコー株式会社として設立、社名の由来には“「Electronics」で「Control」するものを事業の柱とする”との思いを込めています。現社名のコーセル株式会社は、1992年に「越す エルコー：COS EL (CO)」として名づけました。

事業内容は、AC⇒DC、DC⇒DC（異電圧変換）などを行う直流安定化電源装置の設計開発、生産、販売を行っており、日本国内はもとより、北米、欧州、アジアそれぞれに販売子会社を展開、中国（無錫）には生産子会社を有しています。2018年6月には、欧州のPowerbox International AB社を買収、当社とのシナジーを創出することで、グローバル展開を強化してきています。

2021年7月、「脱炭素化に向けた顧客ニーズに応える製品・サービスの提供/新技術開発」と、「脱炭素化に向けた省エネ化・再エネ化の推進」の二つを活動の柱とする「Greenプロジェクト」を発足、以来、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。そのなかで2024年度 Scope2(国内)について、カーボンニュートラルを実現、

2030年度にはScope1,2(国内)におけるカーボンニュートラルを実現すべく、また、活動のグローバル展開にも注力しています。

省エネ化・再エネ化については、消費電力の見える化とともに、生産・開発・管理間接の各チームで活動を進め、空調機器のフィルター定期清掃などの地道な活動のほか、照明のLED化、空調機器の更新（高効率化）や、生産工程における「はんだ槽」などの設備内製化により省エネ・効率化を図ってきました。結果、2022～2024年度の3カ年の累積省エネ効果として、使用電力量を468MWh低減できました。

<入会の動機と賛助会員サービスについて>

当社のものづくりは、その7割を外部の協力会社で行っていることから、協力会社を巻き込んだ省エネ、再エネ化が必須です。このため、当社内の省エネに向けた施策展開はもちろんのこと、いかに協力会社の経営者に訴求する省エネ取り組みを実現するかを考えた時に、省エネ診断による現状把握や、省エネ対策の検討、実施に支援いただける本会に入会することを決めました。

その背景には、当社自身が先行して、省エネルギーセンターの専門家の方々による診断を受診、我々が気づいていない省エネポイントとともに、投資の必要性、削減効果などが記載されたレポートを提示いただき、とても参考になった経緯があります。月刊「省エネルギー」や会員専用WEBサイトによる情報提供、セミナー開催も我々の省エネ活動の後押しをしていただいています。

●2025年10月号掲載 四国化成工業株式会社 様 「独創力を生かして生み出す製品を通じて省エネルギーに貢献」

独創力を生かして生み出す製品 を通じて省エネルギーに貢献

四国化成工業株式会社
生産・技術本部 丸亀工場
技術部 プラント技術課
係長 末包 哲也
四国地区会員



<会社紹介>

四国化成グループは、1947年に二硫化炭素の製造を目的として設立されました。設立以来、「独創力」を企業の原動力として掲げ、少数精鋭主義のもとで社会課題の解決や世界の進歩に貢献することを目指し、数々のニッチマーケットでトップシェアを誇る製品を生み出してきました。この「独創力」のもと、化学品と建材の2つの事業分野で高い技術力と開発力を発揮し、多くの「世界初」や「高シェア」を実現しています。

2023年には持株会社体制へ移行し、化学品事業を担う「四国化成工業株式会社」と建材事業を担う「四国化成建材株式会社」を設立しました。この体制変更により、各事業会社への権限委譲が進み、経営判断の迅速化やガバナンスの強化が図られています。

私の所属する四国化成工業株式会社では、無機化成品、有機化成品、ファインケミカルなどの分野で独創的な製品を提供し、製品を通じて省エネルギーにも貢献しています。例えば、丸亀工場で生産する耐熱型水溶性プレフラック

ス「タフエース」は電子機器の高密度化・高性能化に寄与しており、また、2021年に稼働した徳島工場のプラント「TAP-4」では、ppb（10億分の1）レベルで金属不純物をコントロールする高度な生産技術と品質管理の下で先端半導体材料を生産しています。これらの製品は5G通信や自動運転技術に用いられるエネルギー効率の高い電子機器の開発を支援し、IT機器の省エネルギー化に貢献しています。

デジタル技術やAI、IoTの進展に伴う半導体市場の成長に対応し、ファインケミカル製品の需要増に応えるため、先端半導体材料の新たな生産拠点として2027年に「坂出工場」を設置する予定です。坂出工場では、太陽光発電設備の導入などを通じて、カーボンニュートラルな環境配慮型工場の実現を目指しています。

また、四国化成グループ全体として、2026年度までに2021年度比で21%の温室効果ガス排出量削減を目標としており、再生可能エネルギー化や省エネ設備の導入などの取り組みを進めています。

<賛助会員サービスについて>

月刊「省エネルギー」は到着次第拝読し、職場内の「誰か」に有益かも？と思う記事や広告には付箋を付けたうえで回覧し、職場メンバーが記事から得た知識やアイデアが省エネ提案や改善につながる事例もあります。会員に送付される「賛助会員メール」も補助金や、セミナー、講習会の最新情報など有益な情報として活用させていただいています。

●2025年11月号掲載 株式会社東洋実業 様 「「札幌流省エネ」手法を実践し建物維持管理のDX化を目指す」

「札幌流省エネ」手法を実践し 建物維持管理のDX化を目指す

株式会社東洋実業
事業推進本部 設備事業部
部長 奥田 英信
北海道地区会員（2014年6月入会）



<会社紹介>

株式会社東洋実業は、1965年（昭和40年）北海道札幌市にて創業し、以来60年にわたり、設備管理、警備、清掃等の総合ビルメンテナンス業を展開しています。積雪寒冷地における省エネ施工のフロンティア企業として、内窓断熱や風除室からの冷気流入対策等、暖房負荷の大きな北海道ならではの「札幌流省エネ」手法を数多く実践しています。

弊社は、環境省が定める「エコチューニング認定事業者」であり、施設の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等により、CO₂や光熱水費の削減を実現しています。なかでも、弊社が指定管理者として施設管理を行う公共施設において、外気冷房、窓断熱塗装、空調設備の機能回復などの取組事例が「大規模な設備更新によらず、既存設備の機能回復＋運用改善＋身近な工夫で

大きな省エネ効果を創出した大型公共施設の事例」として、北海道経済産業局から「北国の省エネ・新エネ大賞」を受賞しています。

近年は、BEMSによる各種設備機器のピーク時間帯の負荷状況など、実運転データの「見える化」で、設備更新時に必要な性能を充足する最小機器へダウンサイジングすることで、省エネに貢献するとともに、次回更新時の低価格化及び保守の簡易化を実現しています。

また、各種点検・修繕履歴などの施設情報をリアルタイムに集約し、情報資産をデータ化する「CAFM（Computer Aided Facility Management）」の活用や、設計建設段階で作成された「BIM（Building Information Model）」の維持管理段階での活用にも取り組む等、建物のライフサイクルの各段階での最適なメンテナンス・修繕計画の策定等、維持管理の効率と精度を高めるべく、維持管理のDX化においても日々努めています。

<入会の動機>

省エネルギーに関連する情報や最新技術は常に更新されていくため、月刊「省エネルギー」から、国の省エネルギー政策をはじめとする行政の動き、法律に関する情報の他、最新の省エネ技術情報や省エネ手法の具体的な事例を得ることができると考えています。

●2026年1月号掲載 株式会社最上インクス 様 「あと付けで省エネ」今すぐ社会に貢献する」

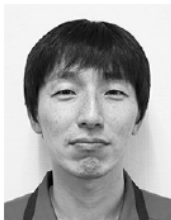
「あと付けで省エネ」 今すぐ社会に貢献する

株式会社最上インクス

新事業推進部

部長 福田 真弘

近畿地区会員 (2025年6月入会)



<会社紹介>

当社は1950年の創業以来、薄板金属加工技術に携わり、専門性・利便性を追求し、短納期試作から量産までのトータルコーディネートでメーカー様の開発、社会実装に貢献してきました。2020年には新事業推進部を立ち上げ、ものづくりで培った技術をベースに、薄板金属製のフレキシブル伝熱フィンを開発、販売を開始しました。

京都中小企業技術大賞を受賞した『巻冷-MAKUREI』を中心に、エネルギー・化学・食品関係の企業様を中心に熱問題を解決し、省エネに貢献しています。既設配管にあと付けできる伝熱フィンである『巻冷-MAKUREI』は、配管径に合わせた長さの調整や周辺環境に合わせてフィン高さが変更できるなど、製造面においてもフレキシブルな対応が可能であり、性能面だけでなく、低初期投資、取り扱いやすさも評価いただいています。

さらに、当社は「現場で使える省エネ技術」を追求し、

国内外のプラントや設備における熱効率改善に取り組んでいます。お客様の課題に寄り添い、設計から施工、アフターサポートまでを考慮した商品開発を継続しています。今後も、ものづくり企業としての強みを活かし、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、様々な業界の熱問題を解決し、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

<入会の動機>

弊社業務は受託のものづくりが中心であり、自分たちの商品を販売していく上で何が必要かもわからない状態の中、情報や知識をどこから得るかが課題でした。そんな中、ENEX展への出展をきっかけに、活動内容やメリットをご紹介いただき、自分たちの活動とマッチしたことで、勉強させていただける機会が多いことから、省エネルギーセンターへ入会させていただきました。

<賛助会員サービスについて>

ENEX2026にも出展させていただきますが、前回同様に、熱課題・省エネ課題について様々な意見交換ができることを期待しています。他にも研修・HP・月刊誌など情報や知識を得られるサービスがたくさんありますが、多くの情報を得ることで、事業部内全体の意識が向上したことは予想以上の効果でした。今後もよりよいサービスを期待しています。

●2026年2月号掲載 株式会社沖縄計装 様 「見える化と自動最適化により省エネと快適空間の提供を実現」

見える化と自動最適化により 省エネと快適空間の提供を実現

株式会社沖縄計装

営業部メンテナンス課

課長 與那覇 至

九州地区会員 (2023年4月入会)



<会社紹介>

弊社は沖縄県内の公共施設や工場、病院・学校などで多数の計装・自動制御システム導入実績を有し、有資格者による高品質な設計・施工を強みに、電気・空調・中央監視設備の省エネ制御まで一貫して対応できる体制を構築し、地域のインフラを支える技術パートナーとして信頼を築いています。

「技術で支え、信頼でつなぐ」

私たち沖縄計装は、計装・自動制御のプロフェッショナルとして、地域社会の安心・安全・効率化を技術力で支えています。お客様との信頼関係を何よりも大切に、持続可能な社会の実現に貢献します。

また弊社は、2023年度より一般社団法人環境共創イニシアチブにエネマネ事業者として登録されており、省エネを実現するためのエネルギーの見える化、空調システムの最適化を実現するためのBEMS(Building Energy

Management System)を自社で設計・構築を行っています。自社設計の強みを生かし、お客様からの要望に柔軟な対応をすることができます。

私たちは、計装技術を通じてエネルギーの見える化と最適制御を実現し、省エネとコスト削減に貢献しています。制御系の最適化やデータ活用を通じて、現場に潜むムダを排除し、持続可能な未来を支えます。

<入会の動機>

弊社では中央監視装置、自動制御機器を通じて空調設備の運用効率化、エネルギー使用量の削減を目指しています。省エネルギーセンターから発信される省エネの最新技術、他現場の省エネ事例を収集し、自社のエネルギー管理に役立てたいと考えています。

<賛助会員サービスについて>

弊社は、計装技術を通じたエネルギーの見える化・最適制御により、省エネと効率化の推進に取り組んでいます。今後、省エネルギーセンターの会員サービスを通じて、最新の省エネ動向や政策情報の入手、省エネ事例の共有、技術交流の機会などを活用し、さらなる知見の獲得と業界との連携を深めたいと考えています。特に、実践的なセミナーや事例紹介を通じて現場で活かせる知識を吸収し、より高精度な制御によるエネルギー最適化を実現していきたいと考えています。

●2026年3月号掲載 DIC 北日本ポリマ株式会社 様
「DIC グループの力で省エネとサステナビリティを次のステージへ」

DIC グループの力で
省エネとサステナビリティを
次のステージへ

DIC 北日本ポリマ株式会社
取締役 生産統括企画担当
鈴木 康幸
東北地区会員（2023年9月入会）



<会社紹介>

1977年の創業以来、DIC 北日本ポリマ株式会社は、世界に広がる化学メーカー「DIC グループ」の一員として、フェノール樹脂を中心に高機能樹脂の製造・販売を行っています。宮城県蔵王町の東北工場と北海道苫小牧市の北海道工場を拠点に、地域に根ざした事業展開を進めるとともに、海外への輸出も積極的に推進しています。

合成樹脂の製造には多くのエネルギーを必要とするため、当社では「DIC ビジョン 2030」に基づき、サステナビリティ戦略「CO₂ 排出量削減の推進」に取り組んでいます。2050年カーボンネットゼロの実現を目指し、2030年度までにCO₂ 排出量50%削減を目標に、独自のロードマップを策定し計画を推進中です。素材で未来をつくる企業と

して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<入会のきっかけ・動機>

当社は2018年より省エネ法の特定事業者となり、エネルギー消費原単位を年平均1%以上低減するための計画的対応が不可欠となりました。加えて、省エネ分野に精通した社内アドバイザーから、体系的な知見の獲得と教育基盤の整備を目的として省エネルギーセンターの賛助会員入会を勧められました。脱炭素化が国際的に加速し、国内でもGX（Green Transformation）の推進が現場に浸透する中、運用改善と人材育成を両輪とする体制構築の一助とするため、入会しました。

<賛助会員サービスについて>

入会后、最新技術や事例を体系的に入手でき、現場の改善と教育が確実に前進し、入会して良かったと実感しました。今後は、地方拠点でも活用できるオンライン研修や教材のさらなる充実を期待します。また、補助金・税制支援の動向整理や申請実務の伴走支援、政策変化の迅速な情報共有を強化いただければ、企業のGX推進が一層加速すると考えています。